

No. 18

制 度 名	公共施設マネジメント調査研究(研究モデル事業)	主管課名	地域振興課 企画調整 G												
	【一般財団法人地域総合整備財団】	問合せ先	029-301-2732												
目的・趣旨	民間のノウハウの活用を含めた新たな公共施設マネジメントについて、モデル市町村によるケーススタディを行い、研究成果を全国に発信する。														
<p>[対象団体] 市町村</p> <p>[対象事業] 事業目的に合致し、以下のすべてに該当する事業。  (1) 公共サービスの維持・向上または財政負担の軽減を図るために行うもの  (2) 公共施設マネジメントの仕組みや手法の高度化に資するもの  (3) 市町村の保有する公共施設等の最適化に資するもの</p> <p>[補助要件等]  ・事業の実施にあたり民間事業者または大学と業務の委託契約を締結するものであること  ・国、独立行政法人、または他の公益法人から助成金等を受けないものであること  ・対象事業期間：2019年4月1日から2020年2月20日まで</p> <p>[対象経費]  ・民間事業者または大学との委託契約に係る経費（対象期間内の人件費、旅費、その他事業の履行に必要な経費）</p> <p>[補助限度額等]  ・1市町村あたり700万円（対象経費の2/3以内）</p> <p>[経費負担割合]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村</td> <td></td> <td></td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>[31年度当初予算額] 千円</p> <p>[31年度補助対象団体] 平成31年度事業は募集終了</p> <p>[備考] 翌年度の事業要望調査は、毎年12月頃に一般財団法人地域総合整備財団から都道府県を通じて行われる。</p>						区 分	国	県	市町村	その他	市町村			1/3	2/3
区 分	国	県	市町村	その他											
市町村			1/3	2/3											